

日本「そのつど支持」と政党政治 の変容*

鄭子真

(台湾・中国文化大学政治学科准教授)

【要約】

日本の政党政治は 55 年体制崩壊後、社会構造も大きく変化した。中流社会から格差社会への変化により、有権者に「支持政党なし層」が拡大し、選挙時における各政党の戦略にも影響を及ぼすようになった。本稿は社会、心理、制度の要素から、日本の高度経済成長期における中産階級の重要性と、1990 年代の「支持政党なし層」拡大の背景、また選挙制度改革に伴い引き起こされた有権者の「そのつど支持」の行動について分析した。本研究により「支持政党なし層」には、積極的な「支持政党なし層」と消極的な「支持政党なし層」、さらに潜在的な「支持政党なし層」等、その定義はいくつかに分かれることが明らかとなった。また、保革イデオロギー対立の希薄化、二大政党制の発展、格差社会の拡大等の要因は、「支持政党なし層」の意識の変化をもたらした。「支持政党なし層」の拡大と有権者の「そのつど支持」が政党政治に大きな影響を及ぼすなかで顕著となってきたのは、党首のリーダーシップ能力を強調することにある。

キーワード：政党支持なし層、そのつど支持、日本政治、政党政治

* 本研究は平成 29 年度（2017 年度）における日本台湾交流協会の招聘活動の成果であり、同協会に対し深甚の謝意を表したい。

一 はじめに

日本の政党政治を考察する場合、主に自民党内の派閥政治と国対政治に起因する伝統的に形成された利権構造が存在するため、有権者は常に受動的な役割しか果たしてこなかったことが分かる。また、従来、日本における政党政治は自公協力と多くの少数野党という閉塞的な対立構造を前提に、ほぼ一党優位制の視点から分析されてきた。しかし、90年代から顕在化したグローバリゼーションが日本社会と有権者に衝撃を与え、政党環境が変化するばかりか、有権者の意識構造も変化を迫られていた。以上の認識に基づき、本稿は日本の有権者の政党政治に対する影響とその変化を検証することを目的としている。なぜなら、90年代から「そのつど支持」率が上昇してきており、支持政党なし層の割合に匹敵するようになったため有権者の意識の変化を考察することが不可欠であるからである。そこで本稿では、(1)日本の有権者の変容：「支持政党なし層」拡大の背景、(2)日本の「支持政党なし層」の意識の変化、(3)日本「そのつど支持」と政党政治の関係、の3点を中心に分析する。

二 先行研究と論文構成

1 日本の有権者の変容：「支持政党なし層」拡大の背景

高齢の有権者にはほぼ一貫して支持する政党がある。高学歴の有権者にも同じ傾向がある。有権者の政党支持のタイプには、利害対立が明確な欧州型、二大政党制に基づくアメリカ型、社会ネットワークを重視する日本型などがある。利害対立を特徴とする欧州型について、リップセットとロッキン(Lipset and Rokkan)は社会的亀裂

(social cleavage)の現象によって、有権者の政党支持の背景を分析している¹。それは、社会における利害関係が政治的対立を構造化させているため、「教会対政府」、「都市対農村」、「労働者対資本家」などの社会的亀裂を生じさせていた。従って、有権者は自分の社会的立場により自分の利益とこの利益を代弁する政党を支持して投票することになる。二大政党制のアメリカ型では、政党に対するアイデンティティ (party identification) によって支持を表明する。有権者の一方の政党に対する感情や、伝統的価値観もその政党を支持しようとする社会的な雰囲気を作り出している一因といえる。一方、社会ネットワークを重視する日本型では、有権者は自分の支持政党を明らかにしにくい社会的雰囲気があり、また日本社会にはヨーロッパ社会と比較すると深刻な亀裂現象が発生していなかったこともその理由の一つであろう。そのため、55年体制下における日本の有権者の多くは自民党を支持し、保守対革新という政治価値を重視した社会ネットワーク型の政党支持の形になっていた。日本型政党支持の傾向は日本の社会的諸条件を反映したものと見える²。

しかし、日本の高度経済成長に伴い社会構造も変容し、有権者は必ずしも伝統的な政党支持タイプではなくなり、支持政党なし層という中間大衆現象も発生した。日本の支持政党なし層の研究についての代表作は、村上泰亮の『新中間大衆政治の時代』である。その主旨は、1980年代のバブル経済の発生を背景に政治的局面では中間大衆という有権者が生じていたというものであった。それは若者や女性などを含み、有権者の約40%を占めていた。有権者の経済力が

¹ 井田正道「政党支持なし層に関する一考察—リーナーの性格を中心に」『政経論叢』第79巻第1、2号(2010年)、43ページ。

² 川人貞史、吉野孝、平野浩、加藤淳子『現代の政党と選挙』(東京:有斐閣、2008年)、153~159ページ。

高まればその政治意識も高まり、より一層政治的自由と権利を求めるものだからである。日本の有権者は自分の政治的権利を保持しつつ、政府や与党の不適切な政策を批判するようになった。つまり、その段階では日本で階級イデオロギーが後退し、さらに自民党が包括政党（catch all party）としての性格を強め、伝統的な有権者に代わり中間大衆という社会階層が生まれていたからである³。特に中曽根康弘内閣に利益誘導型政治が展開されたため、保守的な自民党支持者に対して中間大衆は対比関係になっていた⁴。

2 支持政党なし層の拡大と意識の変化

90年代に入ると、バブル経済の崩壊、湾岸戦争による不安、社会格差の拡大などにより、日本の有権者の不安感が拡大していき、さらに社会における中流意識や階級意識が希薄化し、代って有権者による「経済（政策への）評価」が政党支持の目安になった。日本経済が「失われた10年」に陥ってから与党への経済評価は否定的なものになった。橋本晃和は、1987年に地方都市を対象とした「21世紀型有権者」の調査を行った。その結果としては、①政治や社会に対して不安を持つ有権者が増えていた。②政治や社会に対して不安感を持っていても、政治に興味をもっていない有権者が約30%を占めていた。③豊かさの程度が投票行動を左右しなくなった。以前と比べると、社会、民社、公明などの支持層の要求水準が上がったため、

³ 村上泰亮『新中間大衆政治の時代』（東京：中央公論社、1984年）、239ページ。

⁴ 日本の支持政党なし層の拡大が起こった理由として、まず考えられるのは日本社会の変化である。80年代にこれまでの安定的支持層の支持が減少することで、逆に都市部の有権者という中間大衆が増加していった。中間大衆は当時自民党の政治腐敗を批判していた。大嶽秀夫『自由主義的改革の時代』（東京：中央公論社、1994年）、269～276ページ。

豊かであるという意識だけが有権者の投票行動を左右しなくなったのである⁵。

すでに、80年代から都市部における有権者は改革志向を強めていた。1989年の参院選挙における保革逆転の結果、有権者が「信任型」から「配分型」へ意識を変化させていたと橋本晃和は観察していた。つまり、伝統的な有権者は自民党を支持していても、衆院選挙への投票を控えていたため、「配分型」を重視するという有権者による投票行動の変化があったのである。有権者はこの時期から「情報イデオロギー」志向になり、政治、社会、経済などの変数によって、支持政党に関する評価、判断、選択を形成するイデオロギーを抱くようになった⁶。

有権者は従来の「信任型」から「配分型」へと転換してしまった。一方、以前の保革対立というイデオロギーの対立軸も、保守、革新、脱保革という三軸対立の構造に変容した⁷。五五年体制の下で、有権者は自民党を支持していたが、80年代に入ると社会と意識の変化により、やむえず「納得」に基づく投票行動になった。つまり、当時の自民政権はもう民意に応じられなくなったのである⁸。

3 日本における「そのつど支持」と政党政治の関係

1993年に自民党の分裂後に行われた衆議院総選挙では自民党は過半数割れとなり、38年ぶりに政権から転落した。1994年の選挙制度改革で導入された小選挙区比例代表並立制に基づき、1996―2012年

⁵ 橋本晃和『民意政治学―「五五年体制」後への道程』（東京：勁草書房、1995年）、38～65ページ。

⁶ 同上、24～25ページ。

⁷ 同上、201～205ページ。

⁸ 橋本晃和『民意政治学―「五五年体制」後への道程』、207ページ。

に行われた衆議院総選挙の結果を分析する。この間日本では、二大政党制となる主要政党間の政策対立という構図が出来上がった⁹。日本の政党政治が従来の一党優位制から一転して二大政党制へと変容した理由は、選挙改革という制度要因の要因による。しかし、クリステンセン（Christensen）は小選挙区比例代表並立制という混合的選挙制度の特徴が、必ずしも二大政党制をもたらすわけではないと指摘した。なぜなら、小選挙区制では二大政党の対決になるかもしれないが、比例代表制では政権選択誘因を生み、有権者は政権を左右するために有効投票しようとするため連動効果（contamination effects）が生まれるのである。その場合有権者は第三党に投票する可能性が高い¹⁰。

リードとティーズ（Reed and Thies）も小選挙区比例代表並立制では2つ以上の政党数が存在する可能性が高いと主張している。理由は小政党が小選挙区で議席を取得できない場合、比例代表制でできるだけ議席を取る戦略に出る可能性が高いからである。これは小党が小選挙区に候補者を立てようとするインセンティブを変えてしまうことである¹¹。小党は小選挙区で議席をとることは難しいかもしれないが、かわりに比例区で議席数を増やすことができる。それは小選挙区と比例区の間にある相互作用が「求心力」を生み出しているか

⁹ 森本哲郎『システムと変動の政治学』（東京：八千代、2006年）、20ページおよび233ページ。

¹⁰ Raymond V. Christensen, "Electoral Reform in Japan: How It Was Enacted and Changes It May Bring," *Asian Survey*, Vol. 35, No. 7 (1994), p. 602. 建林正彦『政党政治の制度分析』（東京：千倉書房、2017年）、28～29ページ。

¹¹ Steven R. Reed, and Michael F. Thies, "The Consequences of Electoral Reform in Japan," In Matthew Soberg Shugart and Martin P. Wattenberg, eds., *Mixed-Member Electoral Systems: The Best of Both Worlds?* (New York: Oxford University Press, 2001), p. 386.

らである¹²。

1994年に選挙制度が改革された後、日本の政党政治は二大政党制へ向けて動いていたし、共産党と社民党の規模も縮小してしまった¹³。制度改革したもう1つの効果は、有効政党数の減少である。1993年には4.1だった有効政党数の平均値が、1996年の衆院選挙には2.95まで減少していた。選挙制度を改革した結果は大政党に対して有利だが、小党は新制度の下に生存を続けていくことが難しくなっている¹⁴。制度的にみれば、日本の有権者は政党選択の幅が狭まっているだけでなく、政党もイデオロギーの後退により政党間の政策の違いが曖昧になっている。その結果、日本では単に支持政党なし層が拡大しただけでなく、有権者の投票行動も「そのつど支持」という変化が生まれた。下図は本稿を構成する3つの基礎的概念である。

¹² Karen Cox and Leonard J. Schoppa, “Interaction Effects in Mixed-Member Electoral Systems: Theory and Evidence from Germany, Japan, and Italy,” *Comparative Political Studies* Vol. 35, No. 9 (2002), p. 1028.

¹³ 森本哲郎『システムと変動の政治学』前掲書、203ページおよび233ページ。

¹⁴ Steven R. Reed, and Michael F. Thies, “The Consequences of Electoral Reform in Japan,” p. 386.

図 1 本稿を構成する 3 つの基礎的概念



(出典) 筆者作成。

三 日本の有権者の変容：「支持政党なし層」拡大の背景

1 日本の支持政党なし層と社会的条件

有権者が抱く政党帰属意識は次の 4 つの機能を有している。①政治的意見を形成する：有権者は政党の政策や立候補者を評価する際に、自分にふさわしい会派を考える。②投票行動を拘束する：立候補者とその政策は所属政党のイデオロギーとかかわっているので、政党帰属意識も有権者の投票行動へ影響を与える。③政治的関与を高める：政党帰属意識をもっている人は熱心に政治関与を行う。④選挙活動を安定的に行う：政党帰属意識があれば、政党システムが安定的に働くように協力する。有権者の政党帰属意識が高くなれば、政党への忠誠心が高まる¹⁵。

¹⁵ 井田正道「政党支持なし層に関する一考察—リーナーの性格を中心に」前掲論文、

NHKの政治意識月例調査によれば、1973年には支持政党なし層は32%であったが、1998年になると52%まで上昇した¹⁶。70年代に支持政党なし層が増加した理由としては、高度経済成長における中産階級が政治を厳しく批判するようになったことである。90年代には支持政党なし層は30%台ぐらいに留まっていたが¹⁷、21世紀に入ると、支持政党なし層は50%台まで上昇した。それは政党数の増加とともに有権者の選択肢も多くなるために、政治批判というのではなく「そのつど」支持という投票行動が現れ、有権者は固定の支持政党を持たなくなるということである¹⁸。

自民党の一党優位制の時期には、社会的要因が深く有権者の投票行動に影響を与えていた。基本的には、有権者の投票行動には2つのタイプがあり、1つ目はコロンビア・モデル、2つ目はミシガン・モデルである。コロンビア・モデルは社会的要因が重要であり、宗教や経済などが投票行動を左右するとみるものである。たとえば、アメリカの福音派キリスト教徒は共和党に投票する傾向が強い。選挙活動を行っても、有権者の投票行動を左右することができない。一方、ミシガン・モデルは有権者の心理的要因を注視するので、選挙活動が重要である。日本の場合、五五年体制の時代、有権者の投票行動はコロンビア・モデルでよく理解できると考えられていたが、1994年に小選挙区比例代表並立制が導入された後、有権者は必ずし

40ページ。

¹⁶ 高橋幸市、荒牧央「日本人の意識・40年の軌跡(2)～第9回『日本人の意識』調査から～」『放送研究と調査』第64巻第8号(2014年)、2～23ページ。

¹⁷ 河井大介「ネット選挙解禁におけるメディア利用と政党支持—2014年衆院選調査から—」『社会情報学』第4巻3号(2016年)、3ページ。

¹⁸ 松本正生「無党派時代の終焉：政党支持の変容過程」『選挙研究』第21期(2006年)、39～50ページ。

も自民党へ投票するわけではなくなった。さらに新しい政党も設立されたので、従来のコロンビア・モデルよりミシガン・モデルの説明力が増すことになった。すなわち、現在、日本の有権者の投票行動は、社会的要因より心理的要因によって説明する重要性が高まってきたのである。ミシガン・モデルは有権者の政党帰属意識を強調しており、支持度が高い程政治に対する関与の度合も高い。逆に、政党帰属意識を持ってない有権者は政治への関与の度合も低い。日本の支持政党なし層の比率がだんだん高くなってきているが、そのことが即政治的に無関心（アパシー）の有権者が増加したことを意味しない¹⁹。実は支持政党なし層についてはさまざまな定義があり、全く政治に無関心（アパシー）な有権者もいるが、政治に対し積極的な関心をもっているものの特定の政党を支持している訳ではない有権者もいる²⁰。支持政党なし層が少ない理由として、有権者の政党認識、イデオロギー、投票行動などが挙げられる²¹。

2 支持政党なし層の定義とその発展

日本の支持政党なし層は70年代から注目されてきたが、90年代になると約35%まで上昇しており、選挙に大きな影響を与える要因になっている。1993年に自民党がはじめて政権を失った後、支持政党なし層の比率は更に増加し、1995年は50%にまで上昇した²²。図2

¹⁹ 井田正道「政党支持なし層に関する一考察—リーナーの性格を中心に」前掲論文、51ページ。

²⁰ 堤英敬「無党派層の認知的類型—異なるタイプの無党派層の政治意識と投票行動」『香川法学』第20巻第3、4号（2001年）、260～261ページ。

²¹ 同上、228ページ。

²² 田中愛治「無党派層のこれまでと現在」『nippon.com』2012年7月18日、<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01104/>。

における日本の支持政党なし層の比率を見ると、1990-1997年に大幅に拡大したが、支持政党なし層は各党に平均的に投票したわけではなかった。そして、研究者達も支持政党なし層の定義についてさまざまな解釈をしている。ワイズバーク(Weisberg)はアメリカの有権者の政党帰属意識が民主党、共和党、支持政党なし層の三層から構成されていると観察している²³。この解釈を援用して、田中愛治は日本の場合では自民党、野党、支持政党なし層に分類しているが、それぞれが30%台ぐらいを占めていると分析している。その中の支持政党なし層は確かに政治的立場が確立しているが、さらに積極的な支持政党なし層と消極的な支持政治なし層に分けている。

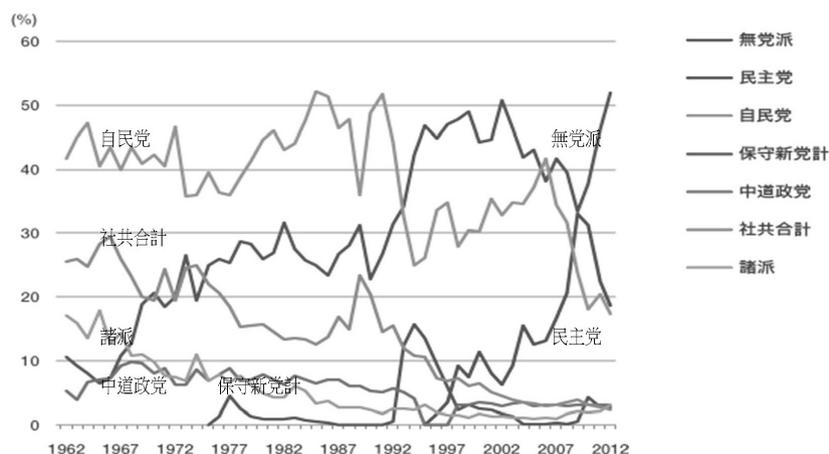
政治に対する関心は強いが、積極的な支持政党なし層にはいくつかの特色がある。①日本の民主主義と政権に対する評価は否定的である、②改革イデオロギーに対しては積極的である、③政党とは一定の距離を保つ、という特色である²⁴。こうして田中は積極的な支持政党なし層が自民党に対してバッファープレイヤー(筆者注:政権政党を支持してはいるが一党優位となるのはよくないと判断して、与野党拮抗状態が生まれるような投票行動をとる有権者)の役割を演じていることを指摘した²⁵。

²³ Herbert F. Weisberg, "A Multidimensional Conceptualization of Party Identification," *Political Behavior*, No. 2 (1980), pp. 33-60.

²⁴ 田中愛治「『政党支持なし』層の意識構造と政治不信」『選挙研究』第7号(1992年)、88～92ページ。

²⁵ 同上、80～99ページ。

図2 1962-2012年における日本の政党支持層と無党派層の推移



データ出所：読売新聞月例世論調査データを筆者が加工して作図した。

(出典) 田中愛治「無党派層のこれまでと現在」『nippon.com』2012年7月18日ダウンロード、<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01104/>。

一方、三宅一郎は支持の強さ、不支持の強さ、無支持及び関与の程度によって、有権者のイデオロギーと投票行動の特徴を分類した。さらに支持の強さは、「強支持－弱支持－最弱支持－(単に)無支持」、不支持の強さは、「強支持－弱支持－無弱支持－無強支持」に分類した。無支持及び関与の程度とは、「支持あり、関与－支持あり、無関与－無支持、有関与－無支持、関与」である。三宅の結論は、支持政党なし層は基本的には政治イデオロギーが政党支持者と近く、「無支持だが、関与する」というものである。そして、政治に対する不信任姿勢の強い「無強支持」は、政治イデオロギーと投票行動が消極的な「無支持」というものである。三宅の見解は田中と近く、日本の支持政党なし層が政治に対して関心をもっていると主張す

る²⁶。日本の政党支持層は欧米より不安定ということになり、選挙の際には支持政党なし層の投票行動が重要となるというのが三宅の主張である²⁷。

しかし、有権者は特定時点では支持する政党があるが、また別の時点では支持政党なし層になる可能性がある。そのような行動を、堤英敬は「潜在的な支持政党なし者」と定義した。また、3種類の支持政党なし層を区別しており、第1は単に政党を支持しない者、すなわち、普段は政治や政党に対して無関心な者であり、政党支持にかかわる情報も知りたくないような層である。第2は支持する政党がないと思われる有権者で、次第に政治に対して不信感を抱くようになってきているタイプ層である。それは社会経済構造の変化とともに、政党と有権者の間の関係が希薄になって来ていることを示している。普段は政治や政党に対して無関心な有権者は、典型的な支持政党なし層である。第3は、同時にたくさんの政党に興味を持つ有権者であり、有権者は投票時に立候補者の人物（人格や能力）、政党への期待感、その政党や候補者の打ち出している政策などを考慮し、最終的に個人の好みによって選択する²⁸。

井田正道は日本の支持政党なし層を、微支持者と無支持者に細かく分けられるとしている。微支持者の特徴は、①支持政党なし層の半分を占めており、②20-30代の若者、高学歴者、公務員が中心で

²⁶ 三宅一郎「三つの『支持なし』：その定義と性格の相違について」『Int'lcowk-国際経済労働研究』通号889（1999年）、7～15ページ。

²⁷ 三宅一郎「政党支持と政治的イメージ」、綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫編『日本人の選挙行動』（東京：東京大学出版会、1986年）、79ページ。三宅一郎『投票行動』（東京：東京大学出版会、1989年）、118ページ。

²⁸ 堤英敬「無党派層の認知的類型—異なるタイプの無党派層の政治意識と投票行動」前掲論文、255～256ページ。

あり、③改革志向は強いが強いイデオロギーを有していない、④政治や選挙に対する関心度が支持政党なし層より高い、⑤投票率が弱支持者と支持政党なし層の間に留まっている、⑥弱支持者より政党へ投票する忠誠度が低いものの、投票行動は弱支持者と支持政党なし者の中間に位置しており、その政治態度は弱支持者と同じ程度である。結論として微支持者は政党支持者ではなく、支持政党なし者とは異なった存在と言える²⁹。

河井大介は、支持政党なしの政治に関心の低い者、特定支持政党なしの政治に関心の高い者（積極的な支持政党なし者）、1つの政党しか支持しない政治に関心の高い者、および複数政党を支持する者に分けている。2013年7月に日本でインターネットによる選挙運動が解禁された後の参院選挙では、「支持政党なし」の政治に関心の低い者は、テレビやメディアなどの報道があっても政治に興味を示さない。積極的な「支持政党なし」は、受動的にテレビを通じて政治に関わる情報を得る。1つの政党しか支持しない政治に関心の高い者と複数政党支持者は、メディアを利用して関連情報を得る度合は積極的な「支持政党なし」と近い。ただ積極的な「支持政党なし」は、政党というものに対し否定的な態度を持つことが特徴である³⁰。

要約すると、田中愛治（1992）は積極的な「支持政党なし」と消極的な「支持政党なし」を分類している。三宅一郎（1999）は支持の強さと関与の程度によって、各タイプの有権者のイデオロギーと投票行動の特徴を分けている。さらに、日本の支持政党なし層は全てが政治的に無関心であるとは限らないと結論している。堤英敬

²⁹ 井田正道「政党支持なし層に関する一考察—リーナーの性格を中心に」前掲論文、57～58ページ。

³⁰ 河井大介「ネット選挙解禁におけるメディア利用と政党支持—2014年衆院選調査から—」前掲論文、1ページおよび11ページ。

(2001)は潜在的な支持政党なし層という概念を提起した。それは、ある「支持政党なし」は選挙期間にのみある政党を支持するという有権者層である。井田正道(2010)は日本の支持政党なし層には微支持者と無支持者があるという新たな指摘をしている。河井大介(2016)は積極的な「支持政党なし」が原則的には政党に対して批判的態度を持つと主張している。つまり、日本の支持政党なし層は明らかに構造化されているし、有権者の半分ぐらいを占めていることが明らかになった。しかし、支持政党なし層のタイプや投票行動などについての定義が研究者によって異なるため、それに伴い様々な組み合わせと結果が出ることになっていると言わざるをえない。

四 日本の「支持政党なし層」の意識の変化

日本の伝統的な有権者の投票行動は社会ネットワークを重視する日本型であったが、それは同時に有権者の政党支持意識が薄いことも理由であった。また、従来 of 保革対抗時代の有権者意識と異なり、自民党から離党した党员が中心となって、新しい政党を設立したことなどの事情があり、有権者のイデオロギー対立意識を弱めていったのである。その結果、日常生活や資源配分などを重視する有権者の意識が強まっていった。つまり、中間大衆は支持政党なし層へ転身してから、「脱政党」的傾向を強めている³¹。有権者の意識変化の背景について、保守対革新というイデオロギー対立の希薄化、二大政党制への変容、社会における格差の拡大について検討する。

³¹ 川人貞史、吉野孝、平野浩、加藤淳子『現代の政党と選挙』前掲書、169～170 ページ。

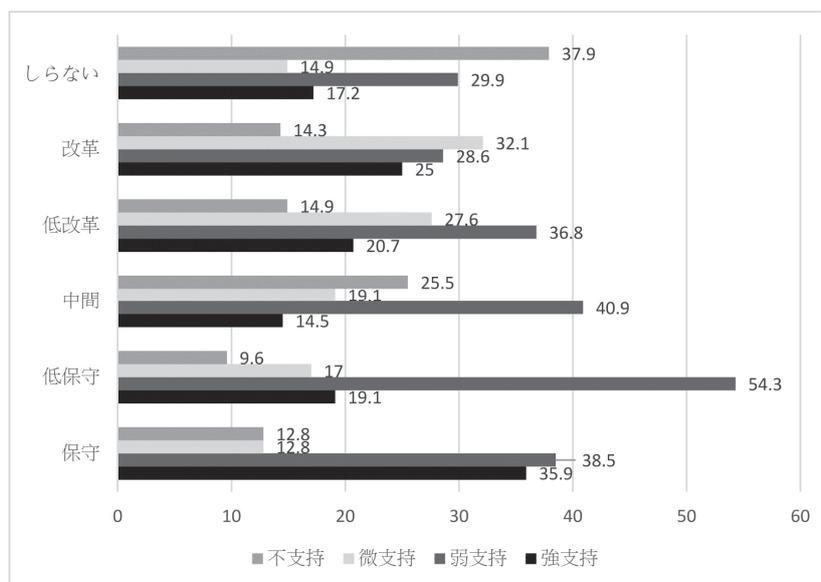
1 保守対革新というイデオロギー対立の希薄化

戦後日本の利益誘導型政治の発展とともに、有権者は業種、地方、団体などへの利益配分を意識して投票を行っていた。選挙では政党は後援会や業界団体などを動員して票を獲得できた。政党は国家資源と社会の間を仲介するパイプ役であった。特に自民党政権における恩顧主義を背景とした利益誘導政治で有権者の心を掴んでいた。しかし、90年代に入ると、保守対革新対立が希薄化してきて、有権者の政党支持はかなり流動化してきた。また、日本の政党再編（realignment）も有権者の脱政党化（dealignment）を促進して、イデオロギーはすでに有権者に大きな影響を与えなくなった。90年代における自民党政権の崩壊とともに、利益誘導政治に左右されてきた有権者も政治変動の現実を重視するようになった。

2000-2005年に行われた日本の有権者の保革イデオロギーの調査によると、基本的には保守派は革新派より多く、改革と低改革に対する微支持者の比率はやや高く、それぞれ32.1%と27.6%となっている。本格的な改革派という有権者は多くない。保守派に比べ、改革派における不支持者もやや高いし、保守派には自民党を支持する者が多くなっている³²。

³² 明るい選挙推進協会「明推協衆院選後世論調査データ」2001、2005、2006年、<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/>。

図3 日本における保守と革新のイデオロギーおよびその支持度



(出典) 明るい選挙推進協会「明推協衆院選後世論調査データ」、2001、2005、2006年、
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/>。

2 日本政治の二大政党化

日本の支持政党なし層の定義は、90年代における政治的無関心層を意味するものから変化し、日本の政治システムを支持し政治的には関与する層を意味するものになった³³。それは自民党の金権政治やスキャンダルにより、有権者が与党にたいして不満を高めたからである³⁴。支持政党なし層の増加現象が著しくなってきた理由の一つに、

³³ 田中愛治『『政党支持なし』層の意識構造と政治不信』前掲論文、96ページ。

³⁴ 田中愛治「投票行動」、久米郁夫・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝編『政治学』（東京：有斐閣、2003年）、393ページ。

1994年の選挙制度改革も考えられる³⁵。なぜなら、選挙制度改革が日本政治を新たな二大政党制へと向かわせ、同時に有権者には「そのつど支持」という投票行動を引き起こしている。伝統的な利益誘導政治に代わり、政党や政治家の個人リーダーシップが政党選択の重要な動機となっている。言い換えると、政党は選挙制度改革後、選挙に勝利するために集票マシンになり、政策は有権者の票を獲得するための政治商品となったのである³⁶。

従来の社会ネットワーク型の投票行動を注視していた日本の政党は、選挙制度改革後に、小選挙区制における具体的な利益配分の方法が、有権者に対して更に重要となったと認識するようになった。既存の利権構造が崩壊したうえに、利益配分のネットワークはさらに弱体化し、従って元の政党支持者の行動も変更した。特に現在日本の政党は結党と解党が頻繁に行われ、政権交代の可能性が高まることにより、従来の社会ネットワーク型の政党支持は、逆に現在の利益配分過程においては邪魔になっていった³⁷。

選挙制度改革の影響で、議席の変動と都市部における支持政党なし層の重要性が高まるとともに、有権者のそのつど支持も目立つようになってきている³⁸。日本の政党は、党员数と後援会参加者が減少していることに比例するように、政治献金の金額も減っているという困難に直面している。日本の政党は議席を得るため選挙第一の政党にな

³⁵ 井田正道「政党支持なし層に関する一考察—リーナーの性格を中心に」前掲論文、38ページ。

³⁶ 薬師寺克行『現代日本政治史』（東京：有斐閣、2014年）、294～295ページ。

³⁷ 川人貞史、吉野孝、平野浩、加藤淳子『現代の政党と選挙』前掲書、170ページ。

³⁸ 中北浩爾『現代日本の政党デモクラシー』（東京：岩波新書、2012年）、116～118ページ。

り、支持政党なし層の票を取ることが不可欠になった³⁹。

3 日本社会における格差の拡大

欧米の研究によれば、景気がいい時に与党の得票率が高くなり、逆に失業率が高い場合や社会主義政党が与党になる場合に、投票率が低くなるという傾向が強い。有権者は自分の経済能力の程度によって投票を行うわけではなく、社会全体の経済状況を認識しつつ投票する⁴⁰。日本は80年代のバブル経済を経て、90年代の「失われた10年」という経済状況の中で、社会を支えている年功序列と終身雇用制などの伝統的な制度が崩れてゆき、中流社会が解体し始め、貧富の格差が拡大していく格差社会になっている。つまり、90年代にはいると、「中の上」階層は自民支持へ、「中の下」は社会党支持を中心に野党を支持という傾向が見られた⁴¹。

90年代における格差社会の出現とともに、日本政治は転換期を迎え、有権者の投票行動にも変化が生まれた。述上のように、中流社会の消滅により有権者の投票行動を拘束することができなくなり、中央政府は地方自治体に対する統制力を減少させていった。日本の有権者はだんだん政治に無関心になってきているが、個人的魅力をもっている政治家には投票する。有権者の自主性は高まっていったが、支持政党なし層も自主層と自主なし層に分けられている⁴²。特に日本の格差社会における支持政党なし層はほぼ若者であり、政治家への信頼度、政治への満足度、イデオロギー性のいずれも低く、あ

³⁹ 同上、126 ページ。

⁴⁰ 川人貞史、吉野孝、平野浩、加藤淳子『現代の政党と選挙』前掲書、197～198 ページ。

⁴¹ 橋本晃和『民意政治学—「五五年体制」後への道程』前掲書、238 ページ。

⁴² 福岡政行『日本の選挙』（東京：早稲田大学出版部、2001年）、3 ページ。

まり団体や組織に参加しない傾向が強い⁴³。日本では有権者の「そのつど支持」という現象が著しくなり、2012-2014年の投票率がわずか50%台にとどまっている状態で、支持政党なし層の重要性が明らかとなった⁴⁴。

五 日本「そのつど支持」と政党政治

「そのつど支持」の特色といえば、①有権者が以前より社会から大きい影響を受けているわけではないこと、②特に保守対革新というイデオロギーによる影響を受けなくなったこと、③政党支持がある有権者の投票行動はあまり変化しないが、支持政党なし者の増加率は政党支持者のそれに迫ってきたこと、④政党間対立は以前のように激しくなく、かわりに政策論争が重要になったこと⁴⁵。日本の有権者の中で「そのつど支持」という投票行動が表れている理由は、①冷戦後、対内的には保守対革新というイデオロギー対立の雰囲気は薄れたこと、②選挙制度改革後に、デュベルジェの法則の通り日本政治が二大政党制へ向かったこと、③グローバリゼーションの影響で日本は中流社会から格差社会へと転換したこと、が指摘できる。有権者の心理的要素、政党間の競争ルールの変更、社会変容など、さまざまな要因で、結局「そのつど支持」という現象が生まれてきたのである。

山田真裕は2005年に自民党へ投票した有権者が、2009年に民主党

⁴³ 川人貞史、吉野孝、平野浩、加藤淳子『現代の政党と選挙』前掲書、164～167ページ。

⁴⁴ 河井大介「ネット選挙解禁におけるメディア利用と政党支持—2014年衆院選調査から—」前掲論文、3ページ。

⁴⁵ 川人貞史、吉野孝、平野浩、加藤淳子『現代の政党と選挙』前掲書、191～192ページ。

へ投票した可能性が高いと指摘したが、その背景にはスイング投票（swing voting）（「そのつど」支持）という現象があったと指摘している。なぜ有権者はスイング投票という行動をとったのか。一般的には経済政策評価、業績評価（retrospective voting）、党首評価などに基ついた投票行動と考えられている。特に1995年以後、有権者は自民党の政策に失望し民主党へ投票したため、日本の二大政党制の形成を促進させて、政権交代を期待するという「そのつど支持」の行動をとったのである。それは従来の自民党の経済政策を評価して行う投票とはかなり異なる論理的な説である。また、エイカンとバーテルズ（Achen and Bartels）は、有権者が現政権を批判しかつ政権の業績を評価する可能性もあると指摘している⁴⁶。

続いて、山田は2007年参院選挙と2009年衆院選挙に投票した有権者の2010年参院選挙の投票行動を分析した。特に自民党から民主党にスイング投票（自→民）した結果についてみると、2007年の参院選挙において自民党への投票は64.2%だったが、50.3%が民主党へ移行した。そして、2009年衆院選挙では有権者の75.8%が自民党へ投票したが、2010年には42.5%の有権者が民主党に投票し、民主党の支持率が増加した。有権者が政権に影響を与えるために、そのつど支持という投票行動は明らかになった（表1）。

⁴⁶ 山田真裕『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』（東京：木鐸社、2017年）、21～29ページ。

表1 自民党・民主党への政権担当能力評価と投票行動

(単位%)

	政権担当能力評価	自→自	自→民	自→他党	自→棄権	民→民	民→自	民→他党	民→棄権
衆09→ 参10 観察数	自民 民主 n	80.2 38.6 101	75.8 42.5 120	80.0 40.0 115	84.8 37.0 46	44.7 79.4 228	44.7 75.6 123	53.1 78.1 192	51.9 83.1 77
参07→ 参10 観察数	自民 民主 n	71.1 44.5 128	64.2 50.3 173	76.0 51.3 150	72.7 45.5 22	43.7 86.7 135	39.1 82.6 69	44.3 79.1 115	60.0 80.0 5

(出典) 山田真裕『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』(東京: 木鐸社、2017年)、73ページ。

以上の考察を踏まえ日本の支持政党なし層と「そのつど支持」層、および党総裁のリーダーシップについて分析する。

1 日本の支持政党なし層と「そのつど支持」

90年代から日本の支持政党なし層の比率が増加したことについて、堤英敬は政党認識によって支持政党なし層を分類した。それは「政治関心」、「政治批判」、「政治認知量」である。そして、政党支持の有権者は政党に対する認識をもっているが、支持政党なし有権者はあまり認識してない。政党に対する感覚について、政党支持の有権者は政党の機能を認めているが、支持政党なし有権者は政党への評価が低い⁴⁷。言い換えると、日本の支持政党なし層の増加により、有権者が次第に政治や政党に不信感を抱くよりになってきている。さらに、政党が自ら立法化する政策も少ないので、もともと政治に対してあまり興味をもっていない有権者は政党から離れていく。一方、

⁴⁷ 堤英敬「無党派層の認知的類型—異なるタイプの無党派層の政治意識と投票行動」前掲論文、247～249ページ。

政党側は競争型デモクラシーに基づいて、得票数の最大化を追求しているため、支持政党なし層の票を得るために、政党間の政策と政治理念も曖昧になっている。それも支持政党なし層を拡大させたことの原因であると推測されている。支持政党なし層は、①政党や立候補者の明確なイデオロギーを十分に認識している、②明確な政治的立場を有している、③各政党の政策を論点ごとに評価する、④感情的なイデオロギーを起こしやすい、ことなどによって様々な投票行動が発生している⁴⁸。

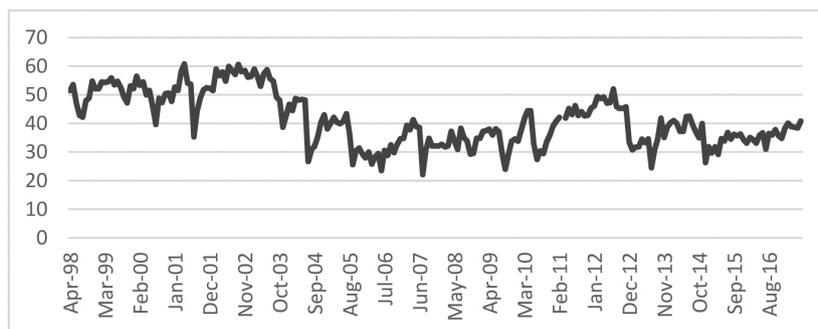
有権者の投票行動について2005年と2007年の選挙結果を比較するため、五大政党の比例代表並立制の得票率を検証し、自民、民主、共産、公明、社民の支持者にインタビューした。その結果は、強い支持者は90.5%、低支持者は73.9%、微支持者は51.3%、無政党支持者は38.5%であった⁴⁹。2009年の衆院選挙に民主党が309議席を取った主因としては、支持政党なし層からの大量の投票があったことであった。支持政党なし層の重要性について、曾我謙悟と待鳥聡史は日本の各知事へのインタビューと議会の議席の変化を分析し、支持政党なし層出身の知事数が増加していることを確認した⁵⁰。2009-2012年の支持政党なし層の比率は2013-2017年の比率より高いが、それは民主党が政権を担ってから、以前は自民党の支持者であった有権者が自民党に失望して支持政党なし層へ転換してしまったからである。

⁴⁸ 川人貞史、吉野孝、平野浩、加藤淳子『現代の政党と選挙』前掲書、182ページ。

⁴⁹ 井田正道「政党支持なし層に関する一考察—リーナーの性格を中心に」前掲論文、54ページ。

⁵⁰ 曾我謙悟、待鳥聡史「政党再編期以降における地方政治の変動」『選挙研究』第24巻1期（2008年）、5ページ。

図4 1998-2017年における日本の支持政党なし層の変化



(出典) NHK 放送文化研究所「政治意識月例調査 2017年」、2017年6月12日ダウンロード、<http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/political/2017.html>。

2007年の参院選挙後における政党支持率(表2)は、自民党28.3%、民主党18.1%、公明党7%、共産党3%、社民党1.7%、支持政党なし層41.1%であった。また「支持政党なし」だが普段好ましいと思う政党(leaner)に関する調査では、民主党の10.1%が自民党の3.6%を超え、公明党の支持率は7%を占めていたものの、好ましいと思う政党ではわずか0.6%にとどまっていた。以上のデータに基づくと、潜在的な支持者がいることが明らかとなった。一方、政党支持率と好ましい政党の数字を加えてみると、自民党31.9%、民主党28.3%となり、2007年には二大政党制が形成されつつあることが明らかになっているか⁵¹。

⁵¹ 井田正道「政党支持なし層に関する一考察—リーナーの性格を中心に」前掲論文、46～47ページ。

表2 2007年の政党支持率

政党	支持 (%)	好ましい政党(leaner) (%)	小計 (%)
自民	28.3	3.6	31.9
民主	18.1	10.1	28.3
公明	7	0.6	7.6
共産	3	1.5	4.4
社民	1.7	1.3	3
国民	0	0.2	0.2
日本	0	1.1	1.1
そのほか	0.6	0.6	1.3
支持政党なし	41.1	19.6	
合計	99.8	38.6	

(出典) 井田正道「政党支持なし層に関する一考察—リーナーの性格を中心に」『政経論叢』第79巻第1、2号(2010年)、46ページ。

表3が明らかにしているように政党支持と支持政党なし層は、森内閣期からほぼ一貫して50%を占めていたが、野田内閣期から安倍内閣期にかけて60%まで上昇した。21世紀初頭以降、日本の有権者は常に支持政党なしで、選挙時に「そのつど支持」が選挙結果を大きく変動させた可能性がある⁵²。

⁵² 山田真裕『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』(東京:木鐸社、2017年)前掲書、115ページ。

表3 政党支持と支持政党なし層

首相	自民党		公明党		民主党・民進党		支持政党なし	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
森喜朗	22.7	2.0	3.8	0.4	7.0	2.0	56.8	2.6
小泉純一郎	24.2	3.6	3.9	0.6	7.9	3.5	57.6	4.8
安倍晋三	22.9	3.0	3.6	0.5	11.0	3.6	57.5	3.8
福田康夫	21.6	1.7	3.3	0.5	14.9	1.2	55.4	2.0
麻生太郎	19.4	2.6	3.8	0.6	16.2	3.6	55.3	3.3
鳩山由紀夫	14.9	1.5	3.7	0.8	23.2	4.9	52.3	5.0
菅直人	15.6	1.3	3.6	0.4	14.6	4.1	59.8	5.1
野田佳彦	13.6	1.6	3.6	0.6	9.1	2.2	67.4	2.6
安倍晋三	25.5	1.8	3.6	0.5	4.6	1.1	60.2	2.7

(出典) 山田真裕『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』(東京:木鐸社、2017年)、115ページ。

日本の政党政治と民主主義において、政党が社会や経済の現実や問題を深刻に認識し対応することができなくなっているため、支持政党なし層と「そのつど支持」層が増大するという現象が明らかになってきたのである。同時に有権者は各党の政策を明確に認識していない。多くの有権者は二大政党間の対立は「薄められた保革対立」でしかないと認識している。今後日本における民主主義の発展は、有権者自身が各政党の政策と実績を十分に評価して投票することにより実現するであろう。有権者がどの政党が政権に就いても、政権担当能力やリーダーの資質などを適切に判断するかどうかは重要となってくる⁵³。

⁵³ 平野浩『有権者の選択：日本における政党政治と代表制民主主義の行方』(東京:木鐸社、2015年)、245～251ページ。

2 党総裁のリーダーシップ

冷戦後国際秩序が大きく変化したことも一因となり、日本に長期に渡り存在していた保革対立関係が崩壊した。1993年に自民党は初めて政権を失い、代って登場した細川護熙連立内閣は政治改革を志向した。しかし、1994年に自民党は社会党、さきがけと協力して政権を奪還し、1996年に橋本龍太郎総理が内閣の機能を強化しながら、官邸主導で政策決定を行っていった⁵⁴。それ以降、党の指導者が有権者の政党支持を左右するようになり、党の指導者に対する有権者のイメージが政党への評価を左右するようになった。

主に国際秩序の変化と国内における都市化の進行や、有権者のイデオロギーの変化などにより政治改革を含む政治変動が90年代には表れた。支持政党なし層の増加、自民党の支持率の低下、後援会の衰退、民主党の成長、選挙時に党総裁のリーダーシップなどの現象は、選挙制度改革により生じた結果である⁵⁵。五五年体制下では、自民党と社会党の間に明確なイデオロギーが対立していたため、有権者の選択肢もはっきりしていた。しかし、選挙制度改革後に、社会党にかわり登場した民主党は、内部に自民党離党組を抱えていたため、党の政治理念やイデオロギーなどが自民党と重なる部分が多々あった⁵⁶。また、中選挙区制では自民、社会、公明、民社、共産は一定の勢力バランスを維持していたため、政策の変動も大きくなかった⁵⁷。他方、民主党が提唱したマニフェストは支持政党なし層の増加

⁵⁴ 曾我謙悟、待鳥聡史「政党再編期以降における地方政治の変動」前掲論文、9ページ。

⁵⁵ 伊藤光利「官邸主導型政策決定と自民党コア・エグゼクティブの集権化」『レヴァイアサン』第38号（2006年）、7～40ページ。

⁵⁶ 川村一義「日本の政党制の変容と野党第一党の機能」『GEMC Journal』第5巻（2011年）、87ページ。

⁵⁷ Masaru Kohno, *Japan's Postwar Party Politics* (Princeton: Princeton University Press, 1997),

を加速させた。伝統的な有権者は長期的かつ安定的に特定政党を支持していたが、マニフェストが重視されるようになると、有権者は政党がマニフェストに掲げた政策が実現されているかどうか注目するようになった。

2009年衆院選挙と2010年参院選挙の結果からみると、党首には選挙への影響力があることや選挙には政党の党首を評価する効果があることも明らかとなった。2012年以降、日本では二大政党制が維持できなくなり、自民一強の状態になっている要因の一つは党総裁の指導力である。国政選挙では党首への評価が結果を左右する。もう一つは、支持政党なし層の拡大で、多くなれば多いほど、選挙結果に大きく影響する可能性がある⁵⁸。例えば、図2で示したように、2012年に支持政党なし層は50%以上に拡大していたが、民主党の支持率はわずか20%前後に留まっていた。結局、民主党は2012年の衆院選挙で大敗した。表4が示しているように、内閣支持率が一番高いのは日本新党の細川護熙政権だったが、政権はわずか9カ月で終わった。内閣不支持率が一番高かったのは自民党の麻生太郎政権だったが、第2次安倍政権への支持率は49.2%と高評価である。

pp. 116-134.

⁵⁸ 山田真裕『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』前掲書、89ページおよび110～111ページ。

表4 内閣支持率と不支持率（1960年6月—2016年9月）

首相	首相の出身政党	支持率 (%)		不支持率 (%)		調査対象月数	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
池田勇人	自民党	41.0	4.0	27.8	4.4	52	
佐藤栄作		35.0	6.7	33.3	9.1	92	
田中角栄		28.6	16.0	44.2	17.3	29	
三木武夫		30.6	5.9	31.9	7.7	25	
福田赳夫		27.4	3.2	39.0	4.6	24	
大平正芳		30.1	5.1	37.1	9.0	19	
鈴木善幸		31.2	5.6	34.7	7.6	28	
中曽根康弘		40.7	7.0	33.3	7.3	59	
竹下登		30.3	11.4	40.0	44.0	19	
宇野宗佑		14.8	12.3	56.9	25.7	2	
海部俊樹		43.1	6.7	31.6	4.8	27	
宮澤喜一		25.6	8.7	52.6	38.6	21	
細川護熙		日本新党	59.0	7.4	19.9	15.6	9
羽田孜		新生党	40.8	0.1	31.4	5.2	2
村山富市	社会党	34.9	3.9	39.2	4.8	18	
橋本龍太郎	自民党	38.1	6.4	37.3	7.0	31	
小淵恵三		33.2	8.1	39.2	9.2	20	
森喜朗		19.8	6.6	56.1	15.4	13	
小泉純一郎		47.2	10.3	32.5	9.3	65	
安倍晋三		36.5	9.6	38.2	14.5	12	
福田康夫		29.2	9.5	47.9	13.4	12	
麻生太郎		22.3	8.6	58.0	12.2	12	
鳩山由紀夫		民主党	39.8	14.8	39.4	16.8	8
菅直人			26.0	10.3	53.5	14.2	15
野田佳彦	27.1		9.0	49.6	12.9	16	
安倍晋三	自民党	49.2	6.2	29.6	6.4	45	

（出典）山田真裕『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』（東京：木鐸社、2017年）、112ページ。

六 結論

本稿は現在の日本における支持政党なし層の拡大と「そのつど支持」が政党政治に及ぼす影響を分析した。その結果、支持政党なし層にはいくつかのタイプがあるということが明らかになった。積極

的な支持政党なし者のほか、有権者の支持度と関心度によってさまざまなイデオロギーと投票行動が存在している。それは冷戦終結という外部要因と、選挙制度改革や民主党のマニフェスト採用という内部要因により、有権者のイデオロギーと投票行動が変化していったからだと考えられる。元来保革というイデオロギー対立と一党優位の政治的環境の変化により、有権者はいつの間にか潜在的な支持政党なし層になってしまった。潜在的な支持政党なし層は、選挙時には特定政党を支持するが、選挙以外では支持することがない支持層である。

支持政党なし層はまた社会要因により影響を受ける。それは日本が中産階級を中心にした社会構造から、貧富の格差が拡大していく格差社会に移行しているからである。支持政党なし層の意識変化は、保革イデオロギー対立の希薄化、小選挙区制導入に起因する二大政党制出現の可能性、格差社会の形成など。そのため、有権者は脱政党化し、政党が選挙マシンになり、有権者が自主的投票するようになるという投票行動が生まれてきた。

本稿は日本の支持政党なし層が政党政治に与える影響を確認し、その中で一番政党に影響を与えているのは、積極的支持政党層なのかそれとも消極的支持政党なし層なのかを明らかにすることを目的にしている。各政党は関連の選挙戦略を設定しなければならない。そうでなければ、激しい選挙戦には敗北する可能性が高いからである。また、党首のリーダーシップも重要である。官邸主導で政治過程が展開する場合、有権者は党のリーダーシップを重視するからである。

(寄稿：2018年5月14日、再審：2018年6月22日、採用：2018年11月26日)

日本の策略性投票與政黨政治的變化

鄭子真

(中國文化大學政治學系副教授)

【摘要】

日本政黨政治脫離五五年體制後，社會結構也有所變化。當日本從中流社會轉變為格差社會後，連帶地日本選民的無黨派層擴大，進一步影響政黨在選舉時的策略。故本文從社會、心理、制度要素，依序分析日本高度經濟成長時期中產階級的重要性、90年代無黨派層擴大的背景，以及因應選制改革導致選民策略性投票行為的出現。研究發現，所謂無黨派者，包含了積極的無黨派者、消極的無黨派者，甚或潛在性無黨派者等各種定義。而造成無黨派層意識的變化，主因有保守對抗改革意識形態的弱化、兩黨政治的發展、日本社會貧富懸殊擴大等。故日本無黨派層的擴大以及選民的策略性投票，深刻影響政黨政治的生態，其中最明顯的就是強調黨主席的領導能力。

關鍵字：無黨派者、策略性投票、日本政治、政黨政治

Changes in Strategic Voting and Party Politics in Japan

Cheng Tzu-Chen

Associate Professor, Department of Political Science, Chinese Culture University

[Abstract]

As Japanese party politics moved on from the 1955 system, the social structure also changes with the paradigms. In other words, the campaign strategies of Japanese political parties are influenced by the growth of independent voters after Japan shifted from a middle-class society to a polarized society. This article analyzes the social, psychological, and structural elements consecutively: 1). the importance of the middle class during the high-growth period of the Japanese economy, 2). the expansion of non-partisan voters in the 1990s, and 3). the emergence of the behavior of strategic voting in response to the electoral reforms. Studies have found the identification of non-partisan voters includes active and passive independent supporters, as well as potential unaffiliated voters. The main reasons for the changes in unaffiliated Japanese voters include the weakening in the opposition of ideologies between conservatives and reformists, the development of the two-party system, and the aggravation of wealth disparity in Japan. Consequently, the rise in unaffiliated voters and strategic voting have an impact on the environment of the Japanese party politics profoundly; where the leadership of party leaders is evidently emphasized.

Keywords: Independent voters, Strategic voting, Japanese politics, Party politics

〈参考文献〉

- NHK 放送文化研究所「政治意識月例調査 2017 年」、<http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/political/2017.html> (2017年6月12日アクセス)。
- NHK Bunken, “Seiji ishiki getsurei chosa 2017” [The Monthly Survey of Political Ideology of 2017], <http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/political/2017.html>, Accessed on June 12, 2017 (in Japanese).
- 明るい選挙推進協会「明推協衆院選後世論調査データ」2001、2005、2006年、<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/>。
- The Association for Promoting Fair Elections, “Meisukyo shugiin sen go yoron chosa” [The Public Survey Data of General Election from The Association for Promoting Fair Elections], 2001, 2005, 2007 (in Japanese).
- 井田正道「政党支持なし層に関する一考察—リーナーの性格を中心に」『政経論叢』第79巻第1、2号(2010年)、37～60ページ。
- Ida, Masamichi, “Seito shiji nashi so ni kansuru ichikosatsu rina no seikaku o chushin ni” [A Study of the Independent Voters in Japan: the Character of Leaners], *The Review of Economics & Political Science*, Vol. 79, No. 1, 2, 2010, pp. 37-60 (in Japanese).
- 伊藤光利「官邸主導型政策決定と自民党コア・エグゼクティブの集権化」『レヴァイアサン』第38号(2006年)、7～40ページ。
- Itou, Mitsutori, “Kantei shudo gata seisaku kettei to jiminto koa-eguzekuteibu no shukenka” [The Cabinet-Leading Mode Policy-Decision and the Centralization of LDP’s Core Executive], *Leviathan*, No. 38, 2006, pp. 7-40 (in Japanese).
- 大嶽秀夫『自由主義的改革の時代』(東京：中央公論社、1994年)。
- Otake, Hideo, *Jiyu shugi teki kaikaku no jidai [The Era of the Revolution of Liberalism]*, Tokyo: Chuo Kouron Sha, 1994 (in Japanese).
- 河井大介「ネット選挙解禁におけるメディア利用と政党支持—2014年衆院選調査から—」『社会情報学』第4巻3号(2016年)、1～13ページ。
- Kawai, Daisuke, “Netto senkyo kaikin ni okeru medeia riyo to seito shiji--2014nen shuinsen chosa kara” [Media Usage ad Attitude of Political Party: 2014 Lower House General Election with Online Election Campaigning], “*Journal of Socio-Informatics*”, Vol. 4, No. 3, 2016, pp. 1-13 (in Japanese).
- 川人貞史、吉野孝、平野浩、加藤淳子『現代の政党と選挙』(東京：有斐閣、2008年)。
- Kawato, Sadahumi, Yoshino, Takshi, Hirano, Hiroshi, Katou, Jyunko, *Gendai no seito to senkyo [The Modern Political Parties and Elections]*, Tokyo: Yuhikaku, 2008 (in Japanese).
- 川村一義「日本の政党制の変容と野党第一党の機能」『GEMC Journal』第5巻(2011年)、80～103ページ。
- Kawamura, Kazuyoshi, “Nihon no seitosei no henyō to yato dai itto no kino” [The Changes

- of the Japanese Political System and the Function of the Major Opposition Party], *GEMC Journal*, Vol. 5, 2011, pp. 80-103 (in Japanese).
- 曾我謙悟、待鳥聡史「政党再編期以降における地方政治の変動」『選挙研究』第 24 卷 1 期 (2008 年)、5~15 ページ。
- Soga, Kengo, Machidori, Satoshi, “Seito saihen ki iko ni okeru chiho seiji no hendo” [Changes of Japan’s Local Politics Since the 1990s: Slowly Move Toward the Two-Party Competition], *Japanese Journal of Electoral Studies*, Vol. 24, No. 1, 2008, pp. 5-15 (in Japanese).
- 田中愛治『『政党支持なし』層の意識構造と政治不信』『選挙研究』第 7 号 (1992 年)、80~99 ページ。
- Tanaka, Aiji, “‘Seito shiji nashi’ so no ishiki kozo to seiji fushin” [Attitudinal Structure of Independents and Political Trust], *Japanese Journal of Electoral Studies*, No. 7, 1992, pp. 80-99 (in Japanese).
- 田中愛治「投票行動」久米郁夫・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝編『政治学』(東京:有斐閣、2003 年)、379~399 ページ。
- Tanaka, Aiji, “Tohyo kodo” [The Actions of Voting], Kume, Ikuo, Kawade, Yoshie, Kojyou, Yoshiko, Tanaka, Aiji, Mabuchi, Masaru, eds.), *The Science of Politics*, Tokyo: Yuhikaku, 2003, pp. 379-399 (in Japanese).
- 田中愛治「無党派層のこれまでと現在」『nippon.com』2012 年 7 月 18 日アクセス、<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01104/>。
- Tanaka, Aiji, “Mutoha so no koremade to genzai” [The Independent Voters in Past and Now], *nippon.com*, Accessed on July 18, 2012, <http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01104/> (in Japanese).
- 高橋幸市、荒牧央「日本人の意識・40 年の軌跡 (2) ~ 第 9 回『日本人の意識』調査から~」『放送研究と調査』第 64 卷第 8 号 (2014 年)、2~23 ページ。
- Takahashi, Koichi, Aramaki, Hiroshi, “Nihonjin no ishiki 40nen no kiseki (2)--dai kyukai ‘nihonjin no ishiki’ chosa kara—” [Japanese Value Orientations in a Forty Year Time-Series Survey(2) : From the Survey on Japanese Value Orientations], *The NHK Monthly Report on Broadcast Research*, Vol. 64, No. 8, 2014, pp. 2-23 (in Japanese).
- 建林正彦『政党政治の制度分析』(東京:千倉書房、2017 年)。
- Tatebayashi, Masahiko, “Seitoseizi no seido bunseki” [*The Institutional Analysis of the Party Politics*], Tokyo: Chikura Syobou, 2017 (in Japanese).
- 堤英敬「無党派層の認知的類型—異なるタイプの無党派層の政治意識と投票行動」『香川法学』第 20 期第 3、4 卷 (2001 年)、227~262 ページ。
- Tsutsumi, Hidenori, “Mutoha so no ninchi teki ruikai” [Classification of Independents based on Recognition of Parties : Political Attitude and Voting Behavior of Independents], *Kagawa Law Review*, Vol. 20, No. 3, 4, 2001, pp. 227-262 (in Japanese).

中北浩爾『現代日本の政党デモクラシー』（東京：岩波新書、2012年）。

Nakakita, Kouji, *Gendai nihon no seito demokurashi, [The Democracy of Political Parties in Modern Japan]*, Tokyo: Iwanami Syoten, 2012 (in Japanese).

橋本晃和『民意政治学—「五五年体制」後への道程』（東京：勁草書房、1995年）。

Hashimoto, Akikazu, *Mini seijigaku --'gojugo nen taisei' go heno dotei, [The Public Opinion Politics: the Way after the 1955 system]*, Tokyo: Keiso Syoubou, 1995 (in Japanese).

平野浩『有権者の選択：日本における政党政治と代表制民主主義の行方』（東京：木鐸社、2015年）。

Hirano, Hiroshi, *Yukensha no sentaku: nihon ni okeru seito seiji to daihyosei minshu shugi no yukue, [The Electorates' Choice : The Future of Party Politics and Representative Democracy in Japan]*, Tokyo: Bokutakusya, 2015 (in Japanese).

福岡政行『日本の選挙』（東京：早稲田大学出版部、2001年）。

Hukuoka, Masayuki, *Nihon no senkyo, [The Elections of Japan]*, Tokyo: Waseda University Press, 2001 (in Japanese).

松本正生『無党派時代の終焉：政党支持の変容過程』『選挙研究』第21期（2006年）、39～50ページ。

Matsumoto, Masao, "Mutoha jidai no shuen: seito shiji no henyo katei" [The End of the Independent Voters: A Change of Party Identification], *Japanese Journal of Electoral Studies*, No. 21, 2006, pp. 39-50 (in Japanese).

三宅一郎「政党支持と政治的イメージ」綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫編『日本人の選挙行動』（東京：東京大学出版会、1986年）。

Miyake, Ichiro, "Seito shiji to seiji teki imeji" [The Support of Political Parties and the Political Images], Watanuki, Jouji, Miyake, Ichiro, Inoguchi, Takashi, Kabashima, Ikuo, eds., *Nihonjin no senkyo kodo, [The Electoral Actions of Japanese]*, Tokyo: University of Tokyo Press, 1986 (in Japanese).

三宅一郎『投票行動』（東京：東京大学出版会、1989年）。

Miyake, Ichiro, *Tohyo kodo [The Actions of Voting]*, Tokyo: University of Tokyo Press, 1989 (in Japanese).

三宅一郎「三つの『支持なし』：その定義と性格の相違について」『Int'lecowk—国際経済労働研究』第889号（1999年）、7～15ページ。

Miyake, Ichiro, "Mittsu no 'shiji nashi': sono teigi to seikaku no soi ni tsuite" [The Three Types of Independent Voters: the Differences of its Definition and Characters], *Int'lecowk*, No. 889, 1999, pp. 7-15 (in Japanese).

村上泰亮『新中間大衆政治の時代』（東京：中央公論社、1984年）。

Murakami, Yasusuke, *Shin chukan taishu seiji no jidai [The Era of New Median Voter]*, Tokyo: Chuo Kouron Sha, 1984 (in Japanese).

森本哲郎『システムと変動の政治学』（東京：八千代、2006年）。

Morimoto, Tetsuro, *Shisutemu to hendo no seiji gaku*, [*The System and the Changing Political Science*], Tokyo: Yachiyo, 2006 (in Japanese).

薬師寺克行『現代日本政治史』（東京：有斐閣、2014年）。

Yakushiji, Katsuyuki, *Gendai nihon seijishi*, [*Modern Japanese Politics History*], Tokyo: Yujikaku, 2014 (in Japanese).

山田真裕『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』（東京：木鐸社、2017年）。

Yamada, Masahiro, *Nidai seitosei no hokai to seiken tanto noryoku hyoka* [*The Collapse of Two-Party System and the Evaluation of Governing Capability*], Tokyo: Bokutakusya, 2017 (in Japanese).

Christensen, Raymond V., “Electoral Reform in Japan: How It Was Enacted and Changes It May Bring,” *Asian Survey*, Vol. 35, No. 7 (1994), pp. 589-605.

Cox, Karen and Schoppa, Leonard J., “Interaction Effects in Mixed-Member Electoral Systems: Theory and Evidence from Germany, Japan, and Italy,” *Comparative Political Studies*, Vol. 35, No. 9 (2002), pp. 1027-1053.

Kohno, Masaru, *Japan's Postwar Party Politics* (Princeton: Princeton University Press, 1997).

Reed, Steven R. and Thies, Michael F., “The Consequences of Electoral Reform in Japan,” In Matthew Soberg Shugart and Martin P. Wattenberg, eds., *Mixed-Member Electoral Systems: The Best of Both Worlds?* (New York: Oxford University Press, 2001), p. 380-403.

Weisberg, Herbert F., “A Multidimensional Conceptualization of Party Identification,” *Political Behavior*, No. 2 (1980), pp. 33-60.